

J E Tプログラム・スポーツ国際交流員（S E A）制度による「グローバル・アスリート」育成に関する質的研究

スポーツクラブマネジメントコース

5012A312-9 佐々木 邦彦

研究指導教員：間野義之 教授

1. 緒言

我が国では、「失われた20年」以降、少子高齢化社会の一層の進展、国内市場の縮小を踏まえ、新たな市場の獲得に向けた国際化への対応、ことに、人材の「グローバル化」が強く叫ばれている。こういった「グローバル人材」は社会の中核を担う「分野横断的な」ものであり、スポーツ界でも、同様に求められるものである。例えば、世界を転戦するトップアスリート、スポーツビジネスや大型競技大会誘致に関わる人材などは、まさに、スポーツ分野で求められるグローバル人材である。このような人材育成を考察するにあたり、参考となるのが、現在、日本全国にわずかながら存在する高等学校運動部活動の外国人外部指導者として実在するJ E Tプログラム「スポーツ国際交流員（S E A。以下単に「S E A」という。）制度」である。S E A制度は、①外国人による高校生に対するハイレベルな競技指導が行われ、本稿で想定するトップスポーツの「グローバル・アスリート」養成の一つの実践形態ともとらえられ、また、②国際交流事業としての性質を持っており、「グローバル人材」としての素質の涵養にどの程度の意義があるか、考察の対象として、興味深い実態があると推察されること、③我が国国民のスポーツキャリアの基盤である高等学校の運動部活動を主な活動の舞台としていること、からS E A制度を通じたスポーツ分野におけるグローバル人材の養成に係る有効性、適用可能性について検証を進めることは時宜を得ていると言える。

2. 先行研究の動向

J E Tプログラムに関する研究は、武川（1996）、大谷（1997）などA L T（英語指導助手）などに関するものがあるが、S E Aに関する研究はほとんど見あたらない。また、関連して、運動部活動に関する研究、特に外部指導者の研究においても、川西（2007）などの研究があるが、グローバル人材と関連した幅広い機能に関する考察は見られず、本研究には新規性がある。

3. 研究方法

研究は、S E Aの実態がほとんど明らかになっていないことに鑑み、まず①過去及び現在のS E Aの実態について、インタビュー、都道府県等への問い合わせにより把握を行い、実態の把握を前提に、②S E A導入による効果・成果、メリット、③S E A導入に際しての課題・問題点を関係者へのインタビューをもとに、質的研究手法により、キーワードを抽出、分析を行った。

研究対象は、S E A導入に関わった教育委員会・学校・競技団体関係者34人であり、研究手法は、半構造化インタビューで得られたデータを文字起こししたものを、cote et al(1993)や伊平(2010)の手法を参考に、質的分析手法により分析した。

4. 結果

(1) S E Aの過去及び現在の配置実態

調査の範囲で、配置実態が判明したのは128名（男110名、女性18名）であった。24競技、16カ国から招聘され、韓国、中国、ドイツの順に多かった。また、競技では、サッカー、バスケットボール、卓球及びアーチェリーの順に多かった。なお、近年の

招聘動向としては、「球技・メジャー競技・欧米」から「個人競技・マイナー競技・アジア（韓国・中国）」へのシフトが見られる。そのほか、現在派遣されているのは3県（和歌山、長崎、山形）8名、で、すべて学校に配置されている。

（2）自治体、学校のSEA導入に係る目的・動機・理由

インタビューデータの質的分析のほか、インタビューや資料から得られた上記の内容について、簡易な分析を行ったところ、招致目的としては、①多くの自治体は、国際交流促進と並んで競技力の向上を期待して招致、②競技力の向上と関連して、大型競技大会への対応と軌を一にしている、③学校側からは、大型競技大会を運営するマイナー競技関係者を兼ねる顧問の場合、自分の代わりとなる指導者の確保などの傾向が示唆された。

（3）SEA導入で期待される効果・成果・メリット

分析テーマに従い、153の意味単位に分類された。さらに50個のサブカテゴリーに分類された。さらに、これらは、「指導の充実」、「国内外との交流の促進」、「競技にとどまらない学校教育全般での活用」、「競技に与える好影響」、「生徒の人間的変容」、「学校運営に対する好影響」、「SEA個人への好影響」の7つの大カテゴリーに分類された。

（4）SEA導入に係る課題・問題点

「SEA導入に係る課題・問題点」に関しては、同様の手法で分析をおこなったところ、本研究の対象となる151の意味単位が抽出され、22のサブカテゴリー、7つの大カテゴリーにまとめられた。7つの大カテゴリーは、「人材獲得」、「受け入れ」、「コミュニケーション」、「SEAの活用」、「国際交流」、「競技団体」、「行政や関係機関等の認識・評価」であった。

5. 考察

（1）近時の配置実態や、自治体がSEA

を導入する理由、SEA導入の効果・成果・メリットを踏まえると、SEA配置に関し、①選手の促成、しかもマイナー競技で、②最新の競技事情に通じた指導力のある指導者を必要とし、③生徒が外国人の指導にアレルギーが無く、④技を競い・鍛え上げる個人競技、などの条件が重なった場合、特にSEAの導入に適しており、競技力の向上などアスリートの育成に効果がある可能性が示唆された。

（2）こうした導入を円滑に進めるため、課題・問題点として抽出された内容を踏まえ、人材のマッチングや日本語力の向上などの改善策が提言された。

（3）SEA制度が「グローバル・アスリート」養成に果たす役割については、インタビューで抽出された、SEA導入が促す効果としての「生徒の変容」の多くが、グローバル人材に求められる要素と重複しており、SEA制度を通じたスポーツ分野におけるグローバル人材育成に期待ができる。

6 結論

SEA制度は、一定の場合に、競技力向上等、アスリート育成に効果があることが推察される。また、SEA制度を通じた、スポーツ分野における「グローバル・アスリート」などのグローバル人材が有効な手段となり得るとの仮説を設定することが可能と判断された。

7 社会的意義

本研究により、SEAが、一定の競技のアスリート養成に有効であること、同制度を通じたスポーツ分野におけるグローバル人材育成の適用可能性について、仮説を定立することが可能となり、来るべき「グローバル・アスリート」時代に向けた、我が国体育・スポーツの人材育成の在り方の検討に資する研究となりうる。また、運動部活動に期待される新たな機能について検討の可能性を示唆することとなる。